

# 農業会議通信

- 農地制度見直しに危機感を
- 全国初の「農地パトロール全県キャラバン」2,000km広報
- 農村の実態と農政改革の温度差
- 発足5年「農業者年金制度改正」要望
- 女性の感覚で農業委員会活動を拡充
- 農林水産部長へ農業現場の提言
- 農業委員会の課題別委員会を開催
- 農業者年金「加入推進部長」研修



農業委員会巡回（藤沢町）

## 今月の一言

### 自信をもって戸別訪問

農家の皆さんが何を期待して私を農業委員に選んでくれたのか。約800名の農業委員は悩んでいると思います。誰かのために行動するということは、なかなか難しいものです。農地の法的業務とか、利用集積を進めるとか、耕作放棄地を防ぐとか、担い手を育てるとか様々な責務が農業委員会法には書かれています。農家の代表として戸別訪問をして、その期待に応えることは易しいものではありません。悩んで考えて毎月の定例会に出席をしている農業委員も数多くいると思います。

どうしたら、その期待に応えていけるのでしょうか。農業委員の仕事は、幅広い業務が沢山ありますが、得意分野を一つか、二つをしっかりと習得することで自信をもって戸別訪問が出来るようになると思います。認定農業者への農地集積や耕作放棄地の解消で実績を上げている例も農業者年金の加入で農家から感謝をされている農業委員の例も研修会や参考資料で、その内容を十分理解している方々です。堂々と戸別訪問をして多くの農家の期待に応え、喜ばれる農業委員になるには学習意欲が大切です。

岩手県農業会議  
会長 中野昌造

## 農地制度見直しに危機感を

東北・北海道農業活性化フォーラムの講演

去る8月30日から31日の2日間、青森市十和田市奥入瀬に於いて、東北・北海道農業活性化フォーラムが盛大に開催されました。農業委員が一同に会して意見交換や研鑽を深める機会が減少している中、全国で唯一、開催しているこの地域はさすが日本の食料供給基地と認識を新たにしました。

1,000名を超える農業委員が先進地の農業委員会活動を話題に議論を深め、農業を取り巻く情勢、取り分け農地制度の見直しについて、横浜国立大学国際社会科学研究家の田代洋一氏から詳しく分析をした講演をお聴きして理解を深めました。農地の所有と利用と分離の課題や耕作者の所有制限除外の問題点等、最近の農地制度の見直しの内容を分りやすく説明されました。また、集落営農組織の地域実情に沿うあり方や問題点についても分りやすく解説されました。更に農地法等の改正は食料を守ることを大前提に生産基盤として、環境基盤として位置づけ、地域再生の原点として考える必要があるとされました。このような観点で今後、農業委員の活動が期待され、その必要性は、なお、一層、高まるとされました。

この貴重且つ、有意義な当フォーラ

ムに本県から約300名の農業委員が参加して、青森県の360名に継ぐ参加人数を記録し、研鑽を深めました。

なお、前泊をして農業委員の交流を深める全体交流会も昨年の岩手大会からはじめ、今年も500名近い参加者となり、大きな成果を上げることが出来ました。来年度の秋田大会には、さらに多くの参加者が期待されます。

## 全国初の「農地パトロール全県キャラバン」2000km広報

去る8月8日に岩手県農業会議（会長 中野昌造）は、岩手県農地パトロール全県キャラバンの出発式を岩手県庁玄関前で行いました。このキャラバンは増加の一途をたどる耕作放棄地の解消や農地の有効利用・農村環境の大切さを県民運動として盛り上げるために、岩手県・岩手県市長会、町村会と一体となって実施したものです。キャラバン活動はNPO法人「岩手ふるさとボランティア」（代表 大槻良輔氏）にお願いするものです。中野会長は出発式で「本県でも農地の1割近い約1万3千haの耕作放棄地が発生しており、目立ってきている。大切な農地を担い手に集積するなど効率利用を行う必要がある。800名の農業委員が一生懸命に努力しているので、県を上げて運動にしたい」と挨拶しました。同



竹内副知事から知事親書を

時出発式とした盛岡市農業委員会の館澤会長は「30万人県都盛岡に耕作放棄地はあってはならない。農業委員が中心となってその防止に努める」と力強い挨拶がありました。岩手県副知事の竹内重徳氏からは「日本の食料供給基地として本県農業は発展している。大切な農地を効率的に活用して、益々、本県農業がその地位を確固たるものにする必要がある。農業委員各位の活躍を期待する」。市長会会長である盛岡市長谷藤裕明氏は「県下の各市町村は農業委員会と一丸となって、優良農地の確保に全力を注いできた。しかし、最近の高齢化や後継者不足で農地が荒れてきた。農地は各地域の大切な財産です。農業のみならず環境保全や文化の継承に不可欠である」と農業委員の



市長村長と農業委員会長に同時に親書を

農地パトロール活動を励ましました。最後に大槻良輔ご夫妻が「近年、県内を廻っていると荒れた農地が目立ってきたと感じている。知事と農業会議会長の親書を全市町村長、農業委員会会長そして各地方振興局長に手渡すと共に多くの県民に広報車スピーカーで訴えて来ます」と力強く宣言されました。その後、広報車はお盆を挟んで6日間、2,000キロのキャラバンを展開しました。35市町村長さんは大方が在室をされ、農業委員会の会長共々、達曾知事、中野会長の親書に目を通して頂きました。既に、独特のアイデアを創意工夫されている首長さんもあり、農業県岩手を感じることが出来ました。各地方振興局長は、一次産業は元より食品産業、観光産業等にも重要な農地であり、全力を上げて取り組んで欲しいと励まして頂きました。

全国で始めての全県キャラバンは、各市町村農業委員の農地パトロール出発式に市町村長が激励を行うなど全県運動の成果に結びついています。なお、大槻良輔ご夫妻の広報車は11月まで県内を巡回していますので、お目にかかりましたらお声を掛けてほしいと思います。2千キロの広報車に同乗した農業会議の佐々木由勝事務局長は「手を振ってくれる県民が多く手ごたえを感じました。一日300キロ以上を運転する奥様に頭が下がる思いでした。この広報活動に22年間を掛けて地球を10周する偉業を打ち立てると聞き感動しました」と県民運動のスタートが出来たことと「岩手ふるさとボランティア」の偉大な活動に感激していました。

## 農村の実態と農政改革の温度差

### 35農業委員会巡回懇談

岩手県農業会議は、7月から8月にかけて35の市町村農業委員会を巡回して会長や事務局長等と意見交換を行いました。三位一体改革や市町村合併等行財政改革の結果、農業委員の大幅な削減と事務局職員の定数減・兼務化が生じ農地管理業務や担い手育成業務に悲鳴を上げている状況を確認しました。また、戦後、最大の農政改革といわれる由縁である、担い手への政策支援や企業的経営支援等、の受け皿とし

て平地、山間、そして中間と現実的には取り組み条件が月とスッポンほども違っていることも改めて、認識できました。総合食料供給の必要性から畜産や畑作・野菜園芸を主とする中山間地域へのテコ入れ政策の必要性も強く感じました。一方、農地制度の見直し面から見ても、法制度の改正や廃止が議論されていますが、農業の多面的効果を重視した現実的な施策展開が先行されることも重要と感じました。例えば、耕作放棄地の増加が著しく、全国で40万畝、岩手でも1万3千畝となっています。国では、今後5年間で耕作放棄地を皆無にする施策展開を始めており全国の農業委員が、この11月までに農地パトロールを行い実態把握をしています。

この対策でも中山間地域は、傾斜地や小規模農地が散在しており、鹿、熊、猿等の鳥獣害被害が生産活動に支障となり、また、低コスト生産化もほど遠い実態です。2・3の市町村長と農業委員会会長の創意工夫をした計画を紹介すると焼き畑によるワラビ等の山菜栽培、また、学校給食センターを「地域総合食料・食文化センター」に衣替えをして、学童への昼食供給、高齢家族への食事供給、高校生等への規則正しい食事供給、そして産直施設も合体をする。ここへの食料提供を小規模農業や未整備農地から生産した地場産農畜産物を全て活用するシステムを構築

することで耕作放棄地を解消し、農地の有効活用になるとした提案です。低コストで大量生産をした大都市向けの食料供給体制と別立てにすることで、その目的は達成できると考えられます。

生産基盤として、環境保全として、日本の文化として島国日本の農地は貴重なものとして継承されてきました。様々な農業への利活用を地域事情に適合した農地制度の見直しが議論されるべきと強く感じました。

## 発足5年「農業者年金制度改正」要望

### 岩手県農業者年金協議会総会

去る7月26日に岩手県農業者年金協議会（会長 農業会議会長 中野 昌

造）は第30回総会を開催しました。当協議会は32市町村に組織されているもので農業者年金の受給者と加入者で組織されており、相互の連携や加入促進活動、更には研修会等で研鑽を深めています。開会にあたり中野会長は「認定農業者や集落営農組織経営体に政策支援を集中中とした農政改革がスタートしたが、農業を専業とする担い手は、夫婦2人で月26万円余り必要とされる老後の生活保障が不可欠である。農業者年金はそのための国の重要な年金であり、加入を促進することが我々農業委員会系統組織の責務である」と

挨拶されました。来賓として出席した農林水産部団体指導課の大沢担当課長は「積み立て方式の農業者年金は、他の年金と比較しても有利な面が多く国の支援や税対策にもなる年金である。多くの加入者を確保して欲しい」と祝辞を頂きました。

協議は平成18年度事業報告と決算が満場一致で承認されました。また、平成19年度の事業計画と収支予算も承認され、理事・幹事の補充も原案通り承認されました。

決議事項として全国の農業者年金加入者10万人早期達成と市町村農業者年金協議会の設置と存続を申し合わせました。市町村別の加入者目標の達成に万全を期することと当協議会未設置の3市に対して働きかけを担当役員から強力に行うことになりました。

5年を経過した新農業者年金制度ですが、制度内容の改正を要請することになりました。第一点は、加入推進を図るため、掛け金を1万円からすること。第二点は、加入者が農事組合法人の構成員になった場合でも、政策支援を受けられること。第三点は、農業生産法人の場合は、直ちに厚生年金適用事業所とせず、法人後の一定期間は厚生年金と農業者年金のどちらかを選択して加入できるようにすることを決議しました。

この要請は、関係する機関・団体に書面で要請を行いました。

## 女性の感覚で農業委員会活動を拡充

### 「女性農業委員ポラーノの会」総会

去る7月6日に岩手県女性農業委員ポラーノの会（会長 中村美智子）は、平成19年度の総会を開催しました。平成18年度の事業実績と平成19年度の事業計画を満場一致で承認すると共に会計年度を1月から12月に変更することとしました。特に、本年度は農業委員会活動に女性の感覚を十分反映する事業展開を心がける内容としました。中村会長は「76名の女性農業委員は約一割に近い委員数であり、各自が女性農業委員を意識した特長ある活動をする必要がある」と意識改革を促していました。また、農業会議の佐々木事務局長は「農業を取り巻く情勢は急変している。しかし、農業を専業とする担い手には、絶好の好機になっている。地域の農業や農家を代表している農業委員の活躍が不可欠になってきた。全国でもトップクラスの女性農業委員を確保している本県であり、その感性を生かした委員会活動が重要である」と情勢報告をしました。

その後、研修会に移り、担い手対策に欠かせない老後の生活保障として農業者年金加入も農業委員の責務であり、女性の感覚が生かせる活動として東京からファイナンシャルプランナーの遠藤吉夫氏を招いて「外部から見た

農業者年金の評価」と題して講演を頂き農業者に最も適した年金であると認識を新たにしました。また、奥州市農業委員会の岩淵寿子農業委員から昨年度13名の加入実績を分析しながらそのノウハウをお聴きしましたが、大いに参考になったようでした。岩淵農業委員はその後、東北地方は元より沖縄県まで講師を依頼されて、リング経営の多忙の中、旦那様の深いご理解を頂いて全国を走り廻っておられます。

## 農林水産部長へ農業現場の提言

### 認定農業者組織連絡協議会

去る9月19日に岩手県認定農業者組織連絡協議会（事務局 農業会議）は、県農林水産部長の高前田寿幸氏に対して政策提案を行いました。当協議会の福田正一会長から10項目の提案が説明され、関係分野の総括課長から現状分析と考え方が示されました。高前田部長から「県の財政は極めて厳しい。来年度も200〜300億円の財政不足が懸念される。しかし、農業振興は重要な県政課題であり、農業者の理解を得ながら関係農業団体等と一丸となって、取り組んでいくこととしている」と挨拶がありました。

特に、国の担い手対策では、スタートしたばかりなので、この一年の経過を見ながら国への見直し要望や県対応



についても見直しを含めて検討していく。また、国際化対応については、国に要請するものと県として取り組むものを分類しながら的確に対応していく。配合飼料の高騰対策では穀類の生産体制指導や飼育技術の改善等に取り組み、米のETAノール化は研究に取り掛かると回答がありました。

当協議会出席役員から、税対策や稲作の直播等の技術開発等の提案をし、また、工藤勝博副会長から若手経営者が試算したデータを中心に肥育農家の経営は継続か、廃業か、の土壇場に來ているので、行政としてもきめ細かな支援策を頂きたいと、強く要請していました。最後に高前田部長から「現場の具体的な提案を聞かせて頂き感謝する。特に家畜飼料の高騰で畜産農家が

が苦勞していることについては、早急に検討して国に要請したり関係団体と連携を取りながら取り組みたい。また、新しい農政改革に基づく農業振興を基本としているが、地域の実態に即した創意工夫も必要であると認識している」とコメントを頂きました。

## 農業委員会の課題別委員会を開催

### 特定法人・集落農地・評価システム・不在村地主

農業会議（会長 中野昌造）は、農業委員会と一体となって課題別検討会を実施しています。今年度は特定法人等の農地利用調整と農業委員会活動評価、農地基本台帳・地図情報システム、不在村地主対策について、主な農業委員会と第1回目の検討会を開催しました。7月4日に遠野市、平泉町、岩泉町の農業委員会に集まってもらい特定農業法人への農地利用の話し合いや農業参入を希望する法人の意向等については、農地利用調整緊急支援事業を積極的に活用しよう申し合わせました。7月4日の午後には実施した集落農地の利用調整には盛岡市、花巻市、奥州市、一関市、矢巾町の5農業委員会に集まってもらい現場の意見を踏まえて検討をしましたが、認定農業者と集落営農組織との農地集積が重複するなど課題も見出すことが出来ました。今後、国の強い農業づくり交付金を活用

して集積実績を高める必要性を認識しました。7月9日には農業委員会活動評価検討会を北上市、岩手町、山田町、軽米町の5農業委員会に集まってもらい、日頃の農業委員活動を数値目標化して、その達成に取り組んでいるものの農業委員による差もあり目標数値を定めて、その進捗管理を行う必要性を認識しました。今年度は、実施3年目の最終年であり総轄できる結果を上げるよう申し合わせました。7月11日にはシステム等利活用検討会を行い、35農業委員会のうち31農業委員会が出席しました。農地基本台帳システムは品目横断経営安定対策の事務処理上重要であること、また、農地地図情報システムも農地の利用集積や耕作放棄地対策に効果的に活用出来ることから、その整備と活用を申し合わせました。9月10日には、耕作放棄地の拡大が社会的問題になっているが、その大きな原因の一つに不在村地主の存在が増加傾向であることから、その対策を大船渡市、西和賀町、軽米町の3農業委員会に集まってもらい検討をしました。相続による不在村地主は農業後継者が不在のため相続該当者が平等に相続するために増加していると思われ、その実態把握と耕作義務や作業委託、貸借等の指導を強化する必要性を申し合わせました。今後、この問題別検討会を2回実施して農業委員会全体に周知していくこととしています。

## 農業者年金「加入推進部長」研修

東北・北海道ブロックを盛岡市で

去る7月30日～31の2日間、盛岡市つなぎ温泉「ホテル紫苑」において、岩手県、秋田県、青森県の北三県の農業者年金「加入推進部長」特別研修会を行いました。

約200名の参加者は農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて、農業者年金基金の中川理事長、自らの説明を聞いて、この年金制度の重要性や国が掛け金への政策支援・事務管理費の国庫負担等、の内容を改めて認識を強くしました。また、今、何故、全国10万人加入の達成なのか。農業委員を中心とした加入推進なのか。このことについても、担い手対策として重要、且つ喫緊の課題であることの理解を深めました。昨年、13名の新規加入者を掘り起こした岩手県奥州市の農業委員、岩淵寿子さんの取り組み事例を聞いて、担当地区内、農業者の老後生活を守る最も有利な制度として親身になり普及した事例に感動していました。その後の意見交換でも具体的な質疑応答が盛んに行われて、更に、この年金の必要性と加入者拡大の重要性を認識しました。

各県の推進部長が一堂に会した懇談会では、率直な意見が交わされ和やかな内にも意識改革が進んだ様子でした。

た。翌日は、「外部から見た農業者年金制度の評価」と題して、ファイナンシャルプランナーの坊野 清之氏が国内では例を見ない加入者に有利な年金制度と評価をしました。その上で、積み立て方式年金であり、毎年その積立状況が報告されることや税金対策・長期運用効果、更には、掛け金に対する国の助成など、具体的且つ、分りやすく説明されました。

最後に「農政の潮流と地域活性化リーダーの心構え」と題して、日本農業研究所理事・研究員の岸 康彦氏から市場競争原理の導入で地方においても格差問題が出てくる。しかし、地域の活性化は十分可能であり、その役割はリーダーの良し悪しに掛かっている。リーダー育成に万全を期す必要があると力説されました。



### 〇感銘した歴代農業委員の集い

紫波町農業委員会は歴代農業委員と現職農業委員が一堂に会して研修会と交流会を開催しました。幾多の困難な時代を乗り越えて来た先輩委員からのアドバイスは素晴らしく末永い存続を期待します。

### 〇都市と農村の交流は共存文化

農村に様々なイベントや行事・

祭りが復活の兆しが見えてきました。農村からの食料供給と都市からの多種多様な必需品供給は欠かすことの出来ない事実です。高速交通網の発達に乗じて日本の共存文化としての効果的な創意工夫が楽しみです。

### 〇懐かしい構造改善事業

一夜にして農村・農業を変えることが出来た国の構造改善事業の歴史は古く農業の近代化の主流を果たして来ました。完成した近代的な機械・施設の効果的活用を指導評価する経営構造コンダクターの東北・北海道ブロック会議ありました。平成20年度予算には新規事業が皆無と聞きました。経営者の経営力に委ねる時代になったのかと寂しい思いをしました。



1 農地制度の見直しで兼業稲作農家はどうなるか。

会社員で農地を所有している。休日と朝夕の農作業で家族楽しく生産活動を行っている。販売もしており再生産も十分可能であるがこのまま続けては駄目か。(盛岡市M生)

たら農業のある生活をしたが、それまでの間、農地管理をどうしたらよいか。(滝沢村 S生)

●所有する農地の地域には、大規模な農業経営者がいますので、退職をして農業を営むまで農地を貸して農業に活用してもらおう制度があります。契約期間が過ぎると間違いなく返してもらえない法律に準じるものです。詳しくは、最寄の農業委員会にご相談ください。(総務・農地部 菊池主任)

3 農家の主婦に老後生活の保障制度は無いか。

会社勤めをする人は厚生年金に加入していると聞かれますが、農家から老後生活を守る年金制度は無いのか。相談先はどこか。(北上市T生)

●国民年金とセットで厚生年金に匹敵する農業者年金があります。掛け金は2万円から6万7千円であり自分で決められます。積み立て方式ですから安心して老後の生活設計が立てられます。税対策や掛け金の助成もあります。詳しくは、最寄の農業委員会にご相談ください。(経営部 菅原 主査)

2 農地を分割相続したが退職まで農業が出来ない。

今は都市生活者である。退職をし

19年10月から12月までの主な行事

- 10月10日 地方農業委員会連絡協議会 (盛岡市 第2産ビル)
- 10月16日 第325回常任会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 10月19日 東北6県農業会議事務局長会議 (仙台市 ホテル白萩)
- 10月22~23日 東日本ブロック農政主任者会議 (盛岡市 つなぎ温泉)
- 10月25~26日 第10回全国農業担い手サミット in とちぎ (栃木県内)
- 10月30~31日 東北・北海道ブロック国際化対応営農研究会 (盛岡市 つなぎ温泉)
- 11月6日 担い手コールオン3大会 (盛岡市 キャラホール)
- 11月7~8日 都道府県農業会議事務局長会議 (東京都 参議院会館)
- 11月9日 第52回岩手県農業委員大会 (盛岡市 市民文化ホール)
- 11月13日 都道府県農業会議会長会議 (東京都 虎ノ門パストラル)
- 11月15日 第326回常任会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 11月27日 農業者年金加入推進セミナー (東京都 岩手県選出国議員要請 衆議院会館)
- 11月28日 全国農業委員会会長代表者集会 (東京都 九段会館)
- 12月14日 第327回常任会議 (盛岡市 エスポワールいわて)

編集後記

○台風や大雨で大きな被害を受けられた皆様にお見舞い申し上げます。稲作の作柄が発表されましたが本県は99の平年作でした。農家の皆さんのご努力の賜物です。

○新しい農政がスタートして出来秋を迎えておりますが、政策支援等の周知が徹底しないので支援が受けられなかった農家の皆さんは来年度に向けて、情報をキャッチしましょう。

○農業委員会系統組織の存続にも関係する農地制度の見直し議論が活発になってきました。品目横断的経営安定対策の担い手に農地を集積することとが目的であり、一般企業の農業参入や農地所有の自由化のためではないと説明していますが目が話せない状況です。

○2千キロの沿道から明らかに目立つ田畑の荒地には心が痛みました。広報車に無心に手を振る子供達と高齢者の皆さんの笑顔に励まされました。一年の苦労が秋の収穫で報われるものです。実りの豊作が豊作貧乏とならずに農家の収入増に結びつくように流通改善に全力を注いで欲しいものです。

○国の来年度予算の概算要求が提出されました。新しい政府の地域格差対策や農業振興対策等の表明です。情報把握に万全を期して1票の責任を感じましょう。

○清々しい秋晴れが続いています。稲の適期刈が終わわり美味しい米が出荷されていることと思います。リングゴの収穫も最盛期を迎えます。一人ひとりの本物商品作りの心が消費者の皆さんの心に響きます。

○岩手の農業委員の皆さん、ご苦労様です。一人当たり百戸の農家と百二十haの農地を「お世話し」「管理」しています。今年も素晴らしい実りの秋を迎えることが出来ました。(由)